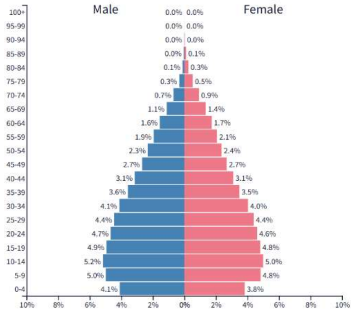


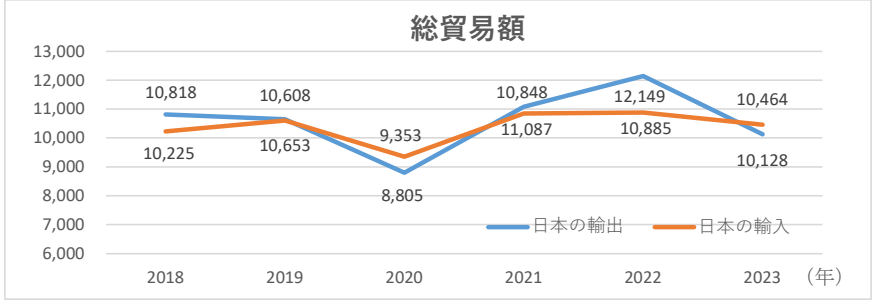
フィリピンの概要

作成 クレアシンガポール事務所 更新日2025年4月

1. 国概要			出典
正式名	フィリピン共和国		①
国旗	位置図		
			①
面積	298,170平方キロメートル(日本の約0.8倍)。7,641の島々がある。		①
首都	マニラ		①
人口	約1億904万人(2020年フィリピン国勢調査(5年に1回)) 		① ② ③
民族	マレー系が主体。ほかに中国系, スペイン系及び少数民族がいる。		①
公用語	国語はフィリピン語, 公用語はフィリピン語及び英語。180以上の言語がある。		①
宗教	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック, その他のキリスト教が10%。イスラム教は5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)。		①
通貨(為替レート)	1ペソ(Php)＝約2.6円(報告省令レート(2025年4月分))		④
略史	14～15世紀	イスラム教が伝わり、フィリピンで初のイスラム王国であるスールー王国誕生	①
	1521年	マゼランのフィリピン到着	
	1571年	スペインの統治開始	
	1898年	米西戦争。6月12日、アギナルド将軍が独立を宣言 12月10日、米西パリ講和条約調印。米の統治開始。	
	1935年	独立準備政府(コモンウェルス)発足	
	1942年	日本軍政開始	
	1946年	7月4日、フィリピン共和国独立	
	1956年	7月23日、日比賠償協定発効により国交回復	
	1965年	マルコス大統領就任	
	1972年	戒厳令布告	
	1986年	2月革命によりコラソン・アキノ大統領就任、マルコス大統領亡命	
	1992年	ラモス大統領就任	
	1998年	エストラダ大統領就任	
	2001年	アロヨ大統領就任	
	2010年	ベニグノ・アキノ3世大統領就任	
	2016年	ドゥテルテ大統領就任	
	2022年	マルコス第17代大統領就任	

政治		
政体	共和制	①
元首	フェルディナンド・マルコス大統領	①
議会	上・下二院制 上院24議席(任期6年、連続三選禁止) 下院311議席(任期3年、連続四選禁止)	①
政府	大統領:フェルディナンド・マルコス 副大統領:サラ・ドゥテルテ 外務大臣:エンリケ・マナロ	①
地方自治制度	中央政府 マニラ首都圏 行政区 (15) バンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治区 高度都市化市 (16) 高度都市化市 (17) 独立構成市 (5) 州 (76) 州 (5) 町 (1) 構成市 (106) 町 (1,371) 構成市 (2) 町 (116) バランガイ (1,710) バランガイ (37,846) バランガイ (2,490) ・フィリピンにおける地方自治体の単位(Local Government Units)は、基本的には、州(Province)、市(City) 及び町(Municipality)、バランガイ(Barangay)の3層構造から成っており、その行政単位は、全土15の行政区(Region)、マニラ首都圏(俗称Metro Manila)及び1つの自治区(Autonomous Region)の17の地方に分けられる。 ③ ⑤	
経済		
主要産業	ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業を含むサービス業(GDPの約6割)、鉱工業(GDPの約3割)、農林水産業(GDPの約1割)(2021年)	①
実質経済成長率(%)	経済成長率 (%) 10.0 5.0 0.0 -5.0 -10.0 6.3 6.1 -9.6 5.7 7.6 5.5 2018 2019 2020 2021 2022 2023 (年) ⑥	

物価上昇率 (%)	(%) 物価上昇率 <table><tr><th>年</th><th>物価上昇率 (%)</th></tr><tr><td>2018</td><td>5.1</td></tr><tr><td>2019</td><td>2.5</td></tr><tr><td>2020</td><td>2.4</td></tr><tr><td>2021</td><td>3.9</td></tr><tr><td>2022</td><td>5.8</td></tr><tr><td>2023</td><td>6.0</td></tr></table> (年)	年	物価上昇率 (%)	2018	5.1	2019	2.5	2020	2.4	2021	3.9	2022	5.8	2023	6.0	⑥							
年	物価上昇率 (%)																						
2018	5.1																						
2019	2.5																						
2020	2.4																						
2021	3.9																						
2022	5.8																						
2023	6.0																						
名目GDP (一人当たりGDP) (USD)	(US\$) 一人当たりGDP <table><tr><th>年</th><th>一人当たりGDP (US\$)</th></tr><tr><td>2018</td><td>3,104</td></tr><tr><td>2019</td><td>3,512</td></tr><tr><td>2020</td><td>3,620</td></tr><tr><td>2021</td><td>3,576</td></tr><tr><td>2022</td><td>3,624</td></tr><tr><td>2023</td><td>3,868</td></tr></table> (年)	年	一人当たりGDP (US\$)	2018	3,104	2019	3,512	2020	3,620	2021	3,576	2022	3,624	2023	3,868	⑥							
年	一人当たりGDP (US\$)																						
2018	3,104																						
2019	3,512																						
2020	3,620																						
2021	3,576																						
2022	3,624																						
2023	3,868																						
失業率 (%)	(%) 失業率 <table><tr><th>年</th><th>失業率 (%)</th></tr><tr><td>2018</td><td>5.3</td></tr><tr><td>2019</td><td>5.1</td></tr><tr><td>2020</td><td>10.4</td></tr><tr><td>2021</td><td>8.0</td></tr><tr><td>2022</td><td>5.5</td></tr><tr><td>2023</td><td>4.4</td></tr></table> (年)	年	失業率 (%)	2018	5.3	2019	5.1	2020	10.4	2021	8.0	2022	5.5	2023	4.4	⑥							
年	失業率 (%)																						
2018	5.3																						
2019	5.1																						
2020	10.4																						
2021	8.0																						
2022	5.5																						
2023	4.4																						
総貿易額 (100万USD)	総貿易額 <table><tr><th>年</th><th>輸出額 (100万USD)</th><th>輸入額 (100万USD)</th></tr><tr><td>2018</td><td>67,488</td><td>108,928</td></tr><tr><td>2019</td><td>70,334</td><td>107,375</td></tr><tr><td>2020</td><td>63,879</td><td>85,687</td></tr><tr><td>2021</td><td>74,569</td><td>117,308</td></tr><tr><td>2022</td><td>78,930</td><td>137,977</td></tr><tr><td>2023</td><td>72,923</td><td>126,106</td></tr></table> (年)	年	輸出額 (100万USD)	輸入額 (100万USD)	2018	67,488	108,928	2019	70,334	107,375	2020	63,879	85,687	2021	74,569	117,308	2022	78,930	137,977	2023	72,923	126,106	⑥
年	輸出額 (100万USD)	輸入額 (100万USD)																					
2018	67,488	108,928																					
2019	70,334	107,375																					
2020	63,879	85,687																					
2021	74,569	117,308																					
2022	78,930	137,977																					
2023	72,923	126,106																					
貿易品目	(1)輸出:電子・電気機器(半導体が大半を占める)、輸送用機器等 (2)輸入:原料・中間財(化学製品等の半加工品が大部分)、資本財(通信機器、電子機器等が大部分)、燃料(原油等)、消費財	①																					
主要貿易相手国	(1)輸出:米国(15.7%)、日本(14.1%)、中国(13.9%)(2022年) (2)輸入:中国(20.6%)、インドネシア(9.6%)、日本(9.0%)(2022年)	①																					

2.日本とのかかわり		出典
大使館	マニラ	⑦
大使	遠藤和也(2024年3月～)	⑦
進出企業数	1,604社(2023年10月時点)	①
日本企業の投資額	575億ペソ(2023年)	⑥
在留邦人数	12,648人(2024年10月現在)	①
在日留学生数	2,292人(2023年5月現在)	⑧
観光		
訪日旅行者数(人)		⑨
旅行形態	団体(9.0%) 個人(91.0%) (2023年)	⑩
貿易		
日本との貿易 (100万USD)		⑥
日本の主要輸出入品目	(1)輸出 機械機器、金属品、化学品 (2)輸入 機械機器、食料品及び動植物生産品、金属原料	①

3.自治体の活動				出典
自治体交流				
姉妹自治体	県名	自治体名称	提携自治体名	州・省・県等名
	北海道	稚内市	バギオ市	バンゲット州
	青森県	五戸町	バヨンボン町	ヌエバ・ビスカヤ州
	岩手県	宮古市	ラ・トリニダッド市	バンゲット州
	山形県	鮭川村	カウイト	
	山形県	戸沢村	ジェネラルトリアス	
	群馬県	高崎市	モンデンルバ市	
	埼玉県	羽生市	バギオ市	バンゲット州
	千葉県	千葉市	ケソン市	
	千葉県	銚子市	レガスビー市	アルバイ州
	神奈川県	横浜市	マニラ市	ルソン州
	長野県	南牧村	ラ・トリニダッド町	バンゲット州
	静岡県	磐田市	ダグバン市	バンガシナン州
	京都府	南丹市	マニラ市	ルソン州
	大阪府	高槻市	マニラ市	ルソン州
	広島県	福山市	タクロバン市	レイテ州
	香川県	丸亀市	バシッグ市	
	高知県	高知県	バンゲット州	バンゲット州
	茨城県	境町	マリキナ市	マニラ都市圏
	茨城県	桜川市	パコール市	カウィテ州
	兵庫県	神戸市	ディゴス市	南ダバオ州
	大阪府	泉南市	ダバオ市	
	茨城県	つくばみらい市	カルカル市	セブ州
JET参加者の数 (2024年7月31日現在)	339人	ALT 334人 CIR 5人 SEA 0人	累計 1,463人(2024年7月現在の参加者含む)	
JETAA支部	フィリピン支部			
クレア関連事業	●専門家派遣事業 2018年3月 奈良県から文化財保全に係る専門家をビガン市に派遣 2018年12月 千葉県から景観・日本庭園に係る専門家をバギオ市へ派遣 2019年12月 奈良県OGから観光に係る専門家をリブホ市に派遣 2022年2月 災害対応におけるリスク評価及び管理に係る専門家をバギオ市に派遣 2023年1月 フィリピン・ヌエバビスカヤ州の OTOP 運動とブランド戦略 ●地方行政セミナー(総務省) 2014年5月 「防災・災害対応」をメインテーマとし、マニラで開催 2015年5月 「観光振興を通じた地域経済の活性化」をメインテーマとし、マニラで開催 2023年3月 「コロナ禍における災害対策及び地域活性化」 ●LGAセミナー 2016年7月 「強靱で持続可能な地域活性化に向けた自治体交流」をテーマとし、マニラ市で開催 2018年1月 「住民主体の観光促進と開発の在り方を考える」をテーマとし、レイテ州タクロバンで開催 2020年10月 「より良い地方自治のための防災と災害管理」「地域経済を復興させる観光政策」をテーマとし、オンラインで開催 2024年3月 「地方自治体における経済発展のための取り組みについて」をテーマとし、オンラインで開催 2024年10月 「日本とフィリピンの自治体における姉妹都市交流について」をテーマとし、マニラからオンライン参加(当初バンゲット州で参加予定であったが、台風の影響により急遽マニラから参加することとなった)。 ●大学セミナー 2018年11月 フィリピン大学にて、所長補佐が派遣元自治体の政策等のプレゼンを実施 2022年10月 フィリピン大学にて、所長補佐が派遣元自治体の政策等のプレゼンを実施 2023年9月 フィリピン大学にて、所長補佐が派遣元自治体の政策等のプレゼンを実施 2024年10月 フィリピン大学にて、所長補佐が派遣元自治体の政策等のプレゼンを実施			
国際会議	EROPA会議事務局 設置場所: マニラ(フィリピン) 事務総長: アレックス・ペロ・ブリランテス・ジュニア(2021年～)			

4.その他渡航情報		出典
入出国	30日以内の滞在であればビザは不要。 (注)コロナウイルスを踏まえた最新の状況は在フィリピン日本国大使館HP等で確認してください。	
旅券の残存期間	日本国籍保持者は、残存期間が6ヶ月未満であっても入国可能。 (注)コロナウイルスを踏まえた最新の状況は在フィリピン日本国大使館HP等で確認してください。	
日本との時差	-1時間	
祝日(2025年)	1月1日(水) 新年 1月29日(水) 旧正月 4月1日(火) イスラム教断食明け大祭 4月9日(水) 勇者の日 4月17日(木) 聖木曜日 4月18日(金) 聖金曜日 4月19日(土) 聖土曜日 5月1日(木) メーデー 6月6日(金) イスラム教犠牲祭(※) 6月12日(木) 独立記念日 8月21日(木) ニノイアキノ記念日 8月25日(月) 英雄の日 10月31日(金) 諸聖人の日の前夜祭 11月1日(土) 諸聖人の日 11月30日(日) ボニファシオ記念日 12月8日(月) 無原罪の聖マリアの祝日 12月24日(水) クリスマスイブ 12月25日(木) クリスマス 12月30日(火) リサール記念日 12月31日(水) 大晦日 (※)イスラム休日予定日。直前に確定。	⑥
予防接種の必要性	推奨予防接種(A型肝炎、B型肝炎、破傷風、日本脳炎、狂犬病、ポリオ)	①
気候	熱帯気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+63(国番号)+電話番号	
電力	電圧は220V、60ヘルツ コンセントは日本と同じAタイプがほとんど。まれにB3、C、Oタイプも見られる。 100-240Vに対応していない電気製品を使うためには変圧器が必要	
飲用水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で4時間30分程度	

【出典】

- ①外務省HP <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/index.html>
- ②PopulationPyramid.netHP <https://www.populationpyramid.net/>
- ③PHILIPPINES STATISTICS AUTHORITY <https://psa.gov.ph/>
- ④日本銀行HP https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/index.htm/
- ⑤Department of the interior and local government <https://dilg.gov.ph/facts-and-figures/Regional-and-Provincial-Summary-Number-of-Provinces-Cities-Municipalities-and-Barangays/32>
- ⑥JETRO HP https://www.jetro.go.jp/world/asia/ph/basic_01.html
- ⑦在フィリピン日本国大使館HP https://www.ph.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑧日本学生支援機構 <https://www.studyinjapan.go.jp/ja/mt/2023/03/date2022z.pdf>
- ⑨JNTO HP https://www.into.go.jp/jpn/statistics/since2003_visitor_arrivals.pdf
- ⑩JNTO HP(訪日旅行データハンドブック) <https://www.into.go.jp/jpn/statistics/datahandbook.html>